

作成日:2017年 4月28日  
(前回作成日:2017年 1月31日)

# アセット トライ

## 期間運用報告書

自:2017年 1月 1日

至:2017年 3月31日

作成者 : AT ADMINISTRATION (GAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16  
法人事業部投資商品課 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4	口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,704	52	125.839074	114,000	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,155	8	8.087742	9,000	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,035	80	138.652441	161,000	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,590	82	132.339191	175,000	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,639	192	306.840111	453,000	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,344	444	732.904334	1,226,000	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,296	398	580.581296	973,000	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	551,663	0	0	0	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1～ 2011/5/31	1,212.613506	2,496,116	155	212.923305	466,843	0	0	0	999.690201	2,267,404
2011/6/1～ 2012/5/31	999.690201	2,267,404	141	228.329614	500,833	13	11.973380	25,000	783.333967	1,823,261
2012/6/1～ 2013/5/31	783.333967	1,823,261	68	111.223429	234,382	10	10.729242	24,000	682.839780	1,524,861
2013/6/1～ 2014/5/31	682.839780	1,524,861	49	52.171509	103,089	2	0.985283	2,000	631.653554	1,222,196
2014/6/1～ 2015/5/31	631.653554	1,222,196	58	87.166154	171,397	1	2.547305	5,000	547.034705	1,077,782
2015/6/1～ 2015/6/30	547.034705	1,077,782	6	6.611908	12,897	0	0.000000	0	540.422797	1,008,907
2015/7/1～ 2015/9/30	540.422797	1,008,907	19	21.120556	36,825	0	0.000000	0	519.302241	884,879
2015/10/1～ 2015/12/31	519.302241	884,879	13	15.648676	27,175	0	0.000000	0	503.653565	908,242
2016/1/1～ 2016/3/31	503.653565	908,242	12	15.825306	29,254	0	0.000000	0	487.828259	983,901
2016/4/1～ 2016/5/31	487.828259	983,901	7	6.120882	12,235	0	0.000000	0	481.707377	970,046
2016/6/1～ 2016/6/30	481.707377	970,046	2	1.329010	2,650	0	0.000000	0	480.378367	984,002
2016/7/1～ 2016/9/30	480.378367	984,002	4	3.070445	6,178	0	0.000000	0	477.307922	931,304
2016/10/1～ 2016/12/31	477.307922	931,304	10	13.919385	25,599	0	0.000000	0	463.388537	863,184
2017/1/1～ 2017/3/31	463.388537	863,184	16	25.183724	42,116	0	0.000000	0	438.204813	736,212
累計	—	—	1,511	2,824.303582	5,049,933	1,647	2,542.508395	3,819,000	—	—

注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。

\*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

\*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。

\*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

\*5 期中販売及び期中解約の件数、口数及び件数は、払込期限及び解約手続基準日の翌月に反映しております。

## 2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2011/5/31	2,058,459	209,647	2,268,106	10.18%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2012/5/31	2,268,106	41,586	2,309,692	1.83%	130.97%	9.82%
2012/6/1～ 2013/5/31	2,309,692	-76,576	2,233,116	-3.32%	123.31%	8.60%
2013/6/1～ 2014/5/31	2,233,116	-298,202	1,934,914	-13.35%	93.49%	6.10%
2014/6/1～ 2015/5/31	1,934,914	35,312	1,970,226	1.82%	97.02%	5.94%
2015/6/1～ 2015/6/30	1,970,226	-103,343	1,866,883	-5.25%	86.69%	5.28%
2015/7/1～ 2015/9/30	1,866,883	-162,907	1,703,976	-8.73%	70.40%	4.22%
2015/10/1～ 2015/12/31	1,703,976	99,331	1,803,307	5.83%	80.33%	4.75%
2016/1/1～ 2016/3/31	1,803,307	213,593	2,016,900	11.84%	101.69%	5.92%
2016/4/1～ 2016/5/31	2,016,900	-3,135	2,013,765	-0.16%	101.38%	5.85%
2016/6/1～ 2016/6/30	2,013,765	34,623	2,048,388	1.72%	104.84%	6.02%
2016/7/1～ 2016/9/30	2,048,388	-97,228	1,951,160	-4.75%	95.12%	5.38%
2016/10/1～ 2016/12/31	1,951,160	-88,395	1,862,765	-4.53%	86.28%	4.81%
2017/1/1～ 2017/3/31	1,862,765	-182,702	1,680,063	-9.81%	68.01%	3.74%
累計	—	680,063	—	—	—	—

注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。

\*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

\*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

\*4 パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、契約締結前交付書面2. 13項に基づいて算出されています。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。

なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)=運用開始来騰落率÷(運用日数(片端落し)÷365)

B. ファンドの概況

先物運用顧問会社による運用状況

プラスに寄与したセクター	その他商品					
マイナスに寄与したセクター	通貨	金利	株価指数	エネルギー	金属	農産物

為替は、1月上旬の118円から期間を通して円高傾向となりました。米国のトランプ新政権のドル高牽制発言を受けて全般にドル安が進展。3月の米利上げ観測から反発する場面があったものの3月末には一時110円に接近しました。ユーロは対ドルで当初の1.04ドルから3月1.09ドルへの上昇を経て期末は1.06ドル台へ反落しました。

主要国の短期金利は、ドルが3月の追加利上げで上昇、円も一部でマイナス金利を解消した一方、ユーロはマイナス圏での横ばいとなりました。長期金利は、米国の利上げや欧米の消費者物価上昇が支援となる一方で、政治不安や株価の伸び悩みから債券需要が強く概ね横ばい。英国債はEU離脱の影響から利回りが低下しました。

主要国の株価指数は、おおむね堅調となりました。米トランプ新政権の政策は不安要素を抱えながらも、減税やインフラ投資方針が好感されNYダウは3月初の最高値更新後も高値圏を維持。欧州株もユーロ高で輸出企業への影響が懸念されながらも、ドイツを中心に上昇傾向。日本株は円高から次第に弱含みとなりました。

原油相場は、1月から2月にかけておおむね53.50～57.50ドルで横ばいとなりましたが、3月には一時50ドル割れへ下落しました。1月からOPECを中心とした産油国が減産を実行しているものの、米国の増産方針で供給過剰感の解消が遅れるとの見方が圧迫。ただ、期末にかけてはOPECの減産延長への期待で53ドルを回復しました。

金相場は、米国のトランプ新政権のドル高けん制発言を受けたドル安や、大統領令を受けた混乱、欧州の政治的不透明感から金投資への関心が高まり、当初の1,150ドルから2月末には1,260ドルへ上昇しました。3月には米国の利上げ観測からドル高に圧迫されましたが、1,200ドルで切り返し、期末には1,250ドル水準を回復しました。

トウモロコシは、アルゼンチンの洪水被害を懸念し当初の350セントから2月には380セントへ上昇しました。しかし被害は小規模にとどまり反落。2月末には米国で再生燃料需要増加の期待が盛り上がったものの実現はなく、トランプ政権の保護貿易方針で穀物輸出への悪影響も懸念され、次第に360セント前後で膠着しました。

C. 資産推移

